

令和6年1月 経営状況調査 結果報告

調査目的： 会員事業所を対象に、地域経済の現状把握と支援策の策定を目的として、新型コロナウイルス感染症や原油・エネルギー価格、原材料価格の高騰等による経営への影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握する。

調査対象： 八戸商工会議所会員 100事業所

調査期間： 令和5年12月28日～1月15日

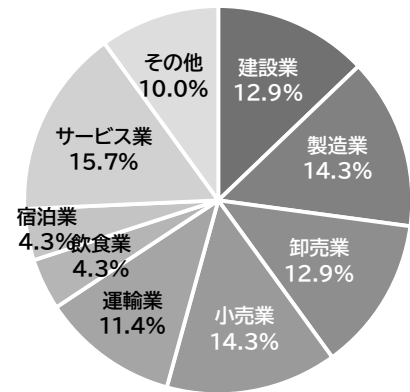
調査方法： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	70 件	内.インターネット回答	15 件	回答率	70.0%
--------	------	-------------	------	-----	-------

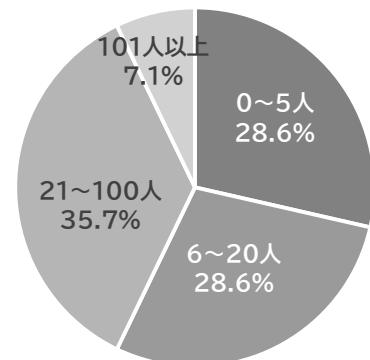
■回答事業所業種分類

業種	回答数	(内訳)		回答割合
		小規模事業者	小規模事業者以外	
建設業	9 (7)	(2)	12.9%	
製造業	10 (3)	(7)	14.3%	
卸売業	9 (2)	(7)	12.9%	
小売業	10 (6)	(4)	14.3%	
運輸業	8 (3)	(5)	11.4%	
飲食業	3 (3)	(0)	4.3%	
宿泊業	3 (2)	(1)	4.3%	
サービス業	11 (1)	(10)	15.7%	
その他	7 (5)	(2)	10.0%	
合計	70 (32)	(38)	100.0%	



■回答事業所従業員数

業種	0~5人	6~20人	21~100人	101人以上
建設業	4	3	2	0
製造業	0	3	5	2
卸売業	2	2	5	0
小売業	6	3	1	0
運輸業	1	2	3	2
飲食業	3	0	0	0
宿泊業	1	1	1	0
サービス業	1	3	7	0
その他	2	3	1	1
合計	20	20	25	5



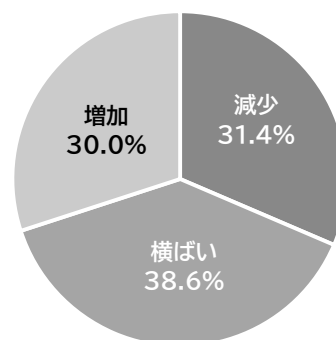
1. 売上の状況について

(1)2023年12月の売上について

■2022年同時期との売上比較

n= 70

業種	減少	横ばい	増加
建設業	6 (66.7%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)
製造業	2 (20.0%)	1 (10.0%)	7 (70.0%)
卸売業	4 (44.4%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)
小売業	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)
運輸業	2 (25.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)
飲食業	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
宿泊業	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
サービス業	2 (18.2%)	5 (45.5%)	4 (36.4%)
その他	2 (28.6%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)
合計	22 (31.4%)	27 (38.6%)	21 (30.0%)



■上記で減少と回答した事業所の売上減少率および新型コロナの影響

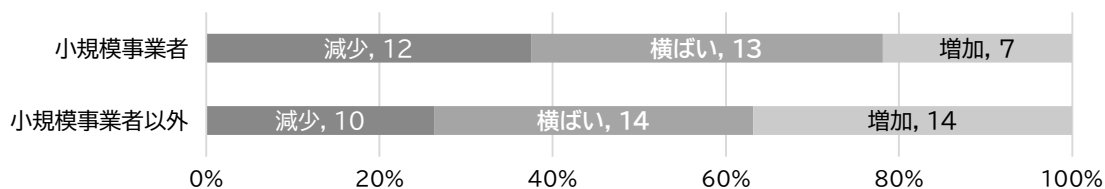
n= 20

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上	新型コロナの影響による売上減少があった事業所数
建設業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	3	1
製造業	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1	0
卸売業	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0	2
小売業	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0	0
運輸業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1	0
飲食業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	1
宿泊業	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0	1
サービス業	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	0
合計	4 (20.0%)	5 (25.0%)	11 (55.0%)	5	5

■規模別の売上比較

n= 70

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	12 (37.5%)	13 (40.6%)	7 (21.9%)	32
小規模事業者以外	10 (26.3%)	14 (36.8%)	14 (36.8%)	38



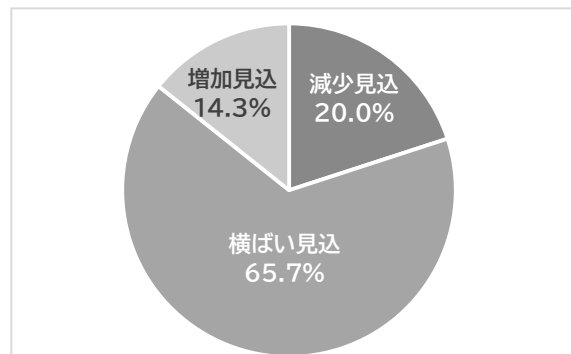
- ・2023年12月と2022年同時期の売上を比較すると、「横ばい」との回答が最も多く、全業種合わせて38.6%となった。「減少」と回答した事業所のうち、減少率が20%以上と回答した事業所は11社55.0%であった。
- ・「減少」と回答した事業所のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少があった事業所は5社であった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「横ばい」との回答が最も多く40.6%となり、小規模事業者以外では「横ばい」と「増加」が同数でそれぞれ36.8%であった。

(2)2024年1~2月の売上(見込み)について

■2023年同時期との売上比較

n= 70

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	5 (55.6%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)
製造業	2 (20.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)
卸売業	2 (22.2%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)
小売業	1 (10.0%)	9 (90.0%)	0 (0.0%)
運輸業	2 (25.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)
飲食業	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
宿泊業	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
サービス業	1 (9.1%)	9 (81.8%)	1 (9.1%)
その他	1 (14.3%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)
合計	14 (20.0%)	46 (65.7%)	10 (14.3%)



■上記で減少見込と回答した事業所の売上減少率および新型コロナの影響

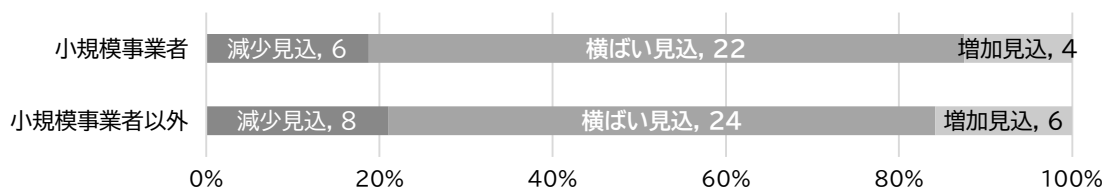
n= 13

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上	新型コロナの影響による売上減少が見込まれる事業所数
建設業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	2	1
製造業	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1	0
卸売業	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	2
小売業	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0	0
運輸業	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1	0
飲食業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0
サービス業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	0
合計	3 (23.1%)	3 (23.1%)	7 (53.8%)	4	3

■規模別の売上比較

n= 70

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	6 (18.8%)	22 (68.8%)	4 (12.5%)	32
小規模事業者以外	8 (21.1%)	24 (63.2%)	6 (15.8%)	38



- ・2024年1~2月と2023年同時期の売上を比較すると、「横ばい見込」との回答が最も多く、全業種合わせて65.7%となった。「減少見込」と回答した事業所のうち、減少率が20%以上と回答した事業所は7社53.8%であった。
- ・「減少」と回答した事業所のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少が見込まれる事業所は3社であった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者・小規模事業者以外ともに「横ばい見込」との回答が最も多く、それぞれ68.8%と63.2%であった。

2. 原油・原材料等の高騰等による影響並びに対応状況について

(1) 原油・エネルギー価格(石油燃料、電気、ガス等)の高騰による影響 n= 70

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	2 (22.2%)	7 (77.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製造業	7 (70.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸売業	5 (55.6%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小売業	2 (20.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
運輸業	4 (50.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
飲食業	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
宿泊業	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	3 (27.3%)	7 (63.6%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
その他	1 (14.3%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	28 (40.0%)	40 (57.1%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)

(2) 原材料等の価格の高騰による影響 n= 70

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	2 (22.2%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)
製造業	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸売業	5 (55.6%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小売業	5 (50.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
運輸業	4 (50.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
飲食業	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
宿泊業	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	1 (9.1%)	9 (81.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
その他	2 (28.6%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	32 (45.7%)	34 (48.6%)	4 (5.7%)	0 (0.0%)

(3) 価格転嫁状況(業種別)

n= 67

業種	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%	合計
建設業	2 (22.2%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	9
製造業	1 (10.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	10
卸売業	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9
小売業	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	9
運輸業	3 (37.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8
飲食業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
宿泊業	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
サービス業	2 (22.2%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9
その他	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	7
合計	15 (22.4%)	23 (34.3%)	5 (7.5%)	8 (11.9%)	8 (11.9%)	8 (11.9%)	67

※価格転嫁状況(規模別)

n= 67

業種	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%	合計
小規模事業者	4 (12.9%)	10 (32.3%)	2 (6.5%)	6 (19.4%)	5 (16.1%)	4 (12.9%)	31
小規模事業者以外	11 (30.6%)	13 (36.1%)	3 (8.3%)	2 (5.6%)	3 (8.3%)	4 (11.1%)	36
合計	15 (22.4%)	23 (34.3%)	5 (7.5%)	8 (11.9%)	8 (11.9%)	8 (11.9%)	67

(4)対応状況(複数回答可)

項目	小規模事業者 (n=32)	小規模事業者以外 (n=38)	総計 (n=70)
価格転嫁	26 (81.3%)	26 (68.4%)	52 (74.3%)
コスト削減	15 (46.9%)	21 (55.3%)	36 (51.4%)
受注・販売数量等の制限	2 (6.3%)	6 (15.8%)	8 (11.4%)
仕入・調達方法の変更	8 (25.0%)	9 (23.7%)	17 (24.3%)
代替品への変更	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
納期変更	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
何をしてもよいかわからない	3 (9.4%)	4 (10.5%)	7 (10.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

3. 令和5年4月以降の賃金引き上げの実施状況について

項目	小規模事業者 (n=31)	小規模事業者以外 (n=37)	総計 (n=68)
実施済み	13 (41.9%)	27 (73.0%)	40 (58.8%)
今後実施予定(1年以内)	6 (19.4%)	5 (13.5%)	11 (16.2%)
実施予定なし・未定	7 (22.6%)	5 (13.5%)	12 (17.6%)
該当しない(従業員がいない等)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	5 (7.4%)

4. 災害等の緊急時の対応等について

(1)BCP(緊急時の企業存続のための対策を定めた事業継続計画)の策定状況

項目	小規模事業者 (n=30)	小規模事業者以外 (n=36)	総計 (n=66)
策定済み	5 (16.7%)	9 (25.0%)	14 (21.2%)
策定する予定	4 (13.3%)	4 (11.1%)	8 (12.1%)
必要とは思いますが策定していない	16 (53.3%)	21 (58.3%)	37 (56.1%)
策定する必要はない	5 (16.7%)	2 (5.6%)	7 (10.6%)

(2)事業所の立地する地域のハザードマップを見たことがあるか

項目	小規模事業者 (n=30)	小規模事業者以外 (n=36)	総計 (n=66)
見たことがある	26 (86.7%)	34 (94.4%)	60 (90.9%)
見たことがない	4 (13.3%)	2 (5.6%)	6 (9.1%)

(3)加入している保険・共済の種類(複数回答可)

項目	小規模事業者 (n=32)	小規模事業者以外 (n=38)	総計 (n=70)
火災保険	24 (75.0%)	34 (89.5%)	58 (82.9%)
地震・水災特約	11 (34.4%)	16 (42.1%)	27 (38.6%)
休業補償(保険/共済)	10 (31.3%)	9 (23.7%)	19 (27.1%)
費用・利益保険	10 (31.3%)	17 (44.7%)	27 (38.6%)
生命保険	13 (40.6%)	24 (63.2%)	37 (52.9%)
その他	1 (3.1%)	2 (5.3%)	3 (4.3%)

その他
・PL保険
・天災補償特約
・倒産防止共済
・賠償保険

5. 人手不足の状況と対策について

(1)人手不足の状況

項目	小規模事業者 (n=30)	小規模事業者以外 (n=37)	総計 (n=67)
不足している	12 (40.0%)	16 (43.2%)	28 (41.8%)
過不足はない	18 (60.0%)	20 (54.1%)	38 (56.7%)
過剰である	0 (0.0%)	1 (2.7%)	1 (1.5%)

※上記設問で「不足している」と回答した方が対象

①人手不足の深刻度

項目	小規模事業者 (n=12)	小規模事業者以外 (n=16)	総計 (n=28)
非常に深刻である(今後の事業継続に不安がある)	3 (25.0%)	1 (6.3%)	4 (14.3%)
深刻である(事業運営に支障が生じている)	5 (41.7%)	12 (75.0%)	17 (60.7%)
深刻でない(事業運営に特段支障はない)	4 (33.3%)	3 (18.8%)	7 (25.0%)

②人手不足の事業への影響(複数回答可)

項目	小規模事業者 (n=12)	小規模事業者以外 (n=16)	総計 (n=28)
事業運営の具体的な支障が生じている(納期遅れ、品質・サービスの低下等)	3 (25.0%)	2 (12.5%)	5 (17.9%)
事業の拡大(新規顧客や新規市場の開拓)を見送った	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
やむを得ず事業を縮小・廃止した	2 (16.7%)	1 (6.3%)	3 (10.7%)
新規事業の立ち上げを見送った	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (3.6%)
現有人員で工夫してやりくりしている	9 (75.0%)	14 (87.5%)	23 (82.1%)
具体的な影響はない	1 (8.3%)	1 (6.3%)	2 (7.1%)
その他	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (3.6%)

その他
・休日出勤で対応

(2)人手不足への対策のために実施している取り組み(複数回答可)

項 目	小規模事業者 (n=32)	小規模事業者以外 (n=38)	総 計 (n=70)
正社員の採用活動強化	8 (25.0%)	15 (39.5%)	23 (32.9%)
パートタイマーなど有期雇用社員の採用活動強化	6 (18.8%)	8 (21.1%)	14 (20.0%)
業務プロセスの見直しによる業務効率化	4 (12.5%)	7 (18.4%)	11 (15.7%)
外注の拡大	6 (18.8%)	5 (13.2%)	11 (15.7%)
労働時間・残業時間の増加	2 (6.3%)	6 (15.8%)	8 (11.4%)
DX化等設備投資による生産性向上	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (1.4%)
社員の能力開発による生産性向上	4 (12.5%)	4 (10.5%)	8 (11.4%)
事業の縮小・撤退	1 (3.1%)	3 (7.9%)	4 (5.7%)
その他	4 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (5.7%)

その他

- ・見習いを採用後、電気工事士の資格を取らせている
- ・人手は欲しいが経費をかけられない状況
- ・特殊な資格・能力が必要であり、各出先に調整が必要

(3)人材確保(採用拡大、離職防止)のために実施している取り組み(複数回答可)

項 目	小規模事業者 (n=32)	小規模事業者以外 (n=38)	総 計 (n=70)
賃上げの実施、募集賃金の引上げ	13 (40.6%)	29 (76.3%)	42 (60.0%)
ワークライフバランスの推進(残業時間の削減等)	4 (12.5%)	13 (34.2%)	17 (24.3%)
人事考課・給与制度の見直し	3 (9.4%)	4 (10.5%)	7 (10.0%)
福利厚生の充実	4 (12.5%)	9 (23.7%)	13 (18.6%)
人材育成・研修制度の充実	3 (9.4%)	4 (10.5%)	7 (10.0%)
オフィス・工場等、職場の環境整備	3 (9.4%)	8 (21.1%)	11 (15.7%)
兼業・副業の許可	0 (0.0%)	2 (5.3%)	2 (2.9%)
多様で柔軟な時間設定による働き方の推進(フレックスタイム制等)	3 (9.4%)	3 (7.9%)	6 (8.6%)
場所にとらわれない柔軟な働き方の推進	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2 (6.3%)	1 (2.6%)	3 (4.3%)

その他

- ・若年層の採用
- ・有給休暇を取らせている